

過疎地域の再生と地方財政

Redevelopment of the Depopulated Area and the Local Government Finance

井 本 正 人

Masato IMOTO

(昭和63年11月17日 受理)

はじめに

資本主義における不均等発展は、国内においては、一般に、農村と都市の間、農工間、産業部門間、そしてまた企業間でみられる。わが国の過疎・過密問題は、基本的にはこの不均等発展の地域的表現といえるが、それはとくに戦後の「高度成長」期つまり国家独占資本主義の強蓄積の過程を通じて激化されてきた問題である。したがって政府による過疎・過密問題への対応も、1962年の第一次全国総合開発計画（以下、全総という）以降、1987年の第四次全国総合開発計画（以下、四全総という）にいたる全国的地域開発戦略において明確な形で見ることができる。

まず全総では、当時すでに顕在化してきていた用地・用水不足や交通・産業公害といった過密地域の「密集の弊害」からの活路として、いわゆる「拠点開発方式」が出された。また1969年の新全国総合開発計画（以下、新全総という）でも、「過疎・過密現象」の解決つまり国土の均衡ある発展が、「中枢管理機能の集積と物的流通の機能とを体系化するための全国的なネットワークを整備」するための「大規模開発プロジェクト方式」によってめざされていた。これら全総と新全総は、一方は地方に大中小の工業拠点を開発することによって、他方は各地域を縦横に連結する新ネットワークを整備する大規模開発プロジェクトによってという開発段階的なちがいはあれ、いずれも、開発拠点地域が発展することによって漸次その効果が全国土に及び、国土の均衡ある発展がはかれるという列島改造論的な考えに基づいていた。これに対し、1977年の第三次全国総合開発計画（以下、三全総という）では、「高度成長」の行きづまりが明白になった構造不況下で、「大都市への人口と産業の集中を抑制し、一方、地方を振興し、過密・過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ、人間居住の形成を図るという方式（定住構想）」がうちだされた。この三全総は、エネルギー問題、食料問題などの国際環境の不安定性や土地、水、自然（緑）等国土資源の有限性の顕在化による国土利用の見直しを前提に、人口の大都市への集中から地方都市での集積への転換、国民の価値観の多様化といった事実認識たち、生産だけでなく生活環境までその射程に入れようとしたものであった。しかしこの開発計画も、その理念や方法が不明確なまま、1980年代に入って新たに東京への人口と高度都市機能の一極集中がおこり、また財政抑制政策の下での構造不況が深化するに及び、四全総に引き継がれることになる。そして四全総は、三全総の「定住構想」を基本的に引き継いだ上で、「生活の圏域（定住圏）を基礎的な単位とし、さらに、中心となる都市の規模、機能に応じて定住圏を越えて広がる広域的な圏域で構成され、それらは重層的に重なりあった構造をもち、それぞれの圏域が全国的に連携することによりネットワークを形成する」という多極分散型国土の形成を目標とした。この国土計画は、情報化、高齢化、国際化という新たな状況に対して、「定住」に加えて「交流」という考えを入れて地方中枢・中核都市を開発していこうとする、いわ

ば新全総の情報化社会版とでも言えるものである。

このように、四全総にいたる国土計画は、過密・過疎問題への対応として、その当初より人口と工業の地方分散を誘導しようとしていた。しかしながら、その背景にある基本的な考え方は、大都市の外部不経済からの活路を地方中枢・中核都市に求めるものであり、過密対策はあったが独自の意味での過疎対策はきわめて不十分だったと言い得る。しかも、「地域間の均衡ある発展」を図るための社会資本の充実については、「国民の負担がある程度増大」(新全総)から「民間資本を適切に誘導」(三全総)へ、さらに「公的部門と民間部門の適切な役割分担の下に多様な主体」(四全総)へと民間資本による地域開発への依存を深めてきている。これは、不均等発展の新たな段階での激化を放任する方向といえよう。また、四全総は、住民の意向が十分反映される定住圏の整備という三全総の発想から、「地域の主体性と創意工夫を基軸とした地域づくり」へと地方の主体性を重視してきているかに見える。しかしその場合にも、その主体性を担えるだけの権限と財源の保障がされているのかがキーポイントとなろう。

ところで、過疎問題は、このような国土計画の推移のなかでまずは位置付けられるが、その十分な把握のためには農林業を含めた産業政策、労働政策、福祉政策といった諸政策も重要な関わりをもって来る。ここでは、これらをふまえつつも、全国第2位の高齢化県である高知県(とくに池川町)を対象に、過疎地域対策緊急措置法(以下、旧過疎法という)と1989年度末に失効する過疎地域振興特別措置法(以下、新過疎法という)に基づく過疎対策を中心に、主に財政的側面から過疎地域の現状と問題点について明らかにしてみたい。

1 過疎地域(全国・高知県)の人口動向

過疎地域とは、ここでは旧過疎法(1970年制定)と新過疎法(1980年制定)によって認定¹⁾された市町村の区域を言う。この過疎地域は、地域的な再生産構造という点ではほぼ農山漁村地域であると言ってよいが、一度その指定要件を満たすと過疎地域であり続けるため、都市の近郊でベッタウン化し人口が増大してきている場合もある。したがって、過疎地域をみていく場合には、過疎市町村間、また過疎市町村内においても、人口の変化1つをとっても大きな格差構造が形成されてきているという、地域における重層的な不均等発展の現実には十分注意しておくことが重要である。

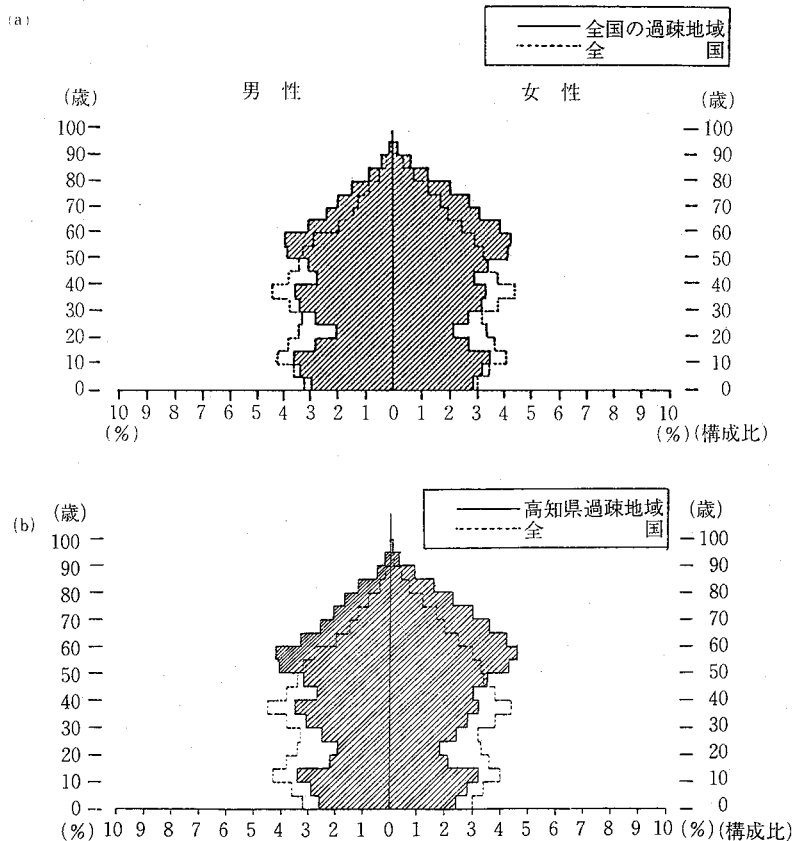
過疎市町村は、1987年3月31日現在1,157団体(35市, 740町, 382村)で全国市町村総数の35.6%を占め、大阪、神奈川両県を除く全都道府県に存在している。そしてその面積は国土の総面積の46.2%(1986年, 国土地理院による)を占めるが、人口は6.8%(1987年, 住民基本台帳による)に過ぎない。近年、その人口減少率が3.1%(1980~85年)となり、1965~70年の13.6%をピークに鈍化してきている事実を指摘することによって、過疎法の成果と評価する向き²⁾が多い。しかしながらその際同時に多くの論者が今後の課題としている点、つまり①人口は鈍化してきているとはいえないお続けていること、②人口の急速な高齢化、③生活・生産機能の低位性、④財政難等、との関わりにおいて過疎法を位置付けたいうで今後の在り方を模索することこそが重要と思われる。

まず、過疎地域における人口の減少については、これまで主に若年層の流出という形で進んできたが、その傾向は今も基本的には変わらず構造的なものとなっている。過疎地域では、高等学校・高等専門学校への進学率は94.8%(86年度)で全国の93.8%と比べて格差は無くなってきたが、その80%を超える生徒が進学、就職のために流出している³⁾。そして過疎地域への全国調査⁴⁾によれば、「遠隔地大都市」が「新規学卒者の最近の就職形態」として最も多いと答えた団体は、74.5%(男子学卒者)、67.9%(女子学卒者)を占めており、これに「近距離都市」が最も多いと答えた団体を含めると過疎団体の約90%(男・女学卒者)になる。一方で「Uターンも多くそれほど心配なし」と答えた団体は3.6%に過ぎなく、また64.9%が新規参入者がないと答えている。つぎに、流出人

口に比べればわずかであるが、Uターン等により地元で就職・定住する場合について見てみる⁵⁾と、高等学校卒業者の就職先が「製造業」、「サービス業」、「建築業」、「農林水産業」の順であるのに対し、過疎市町村外の大学・短大卒業者は第1位「役場等公務員」、第3位「農協等団体職員」となっている。Uターン傾向が鈍化してきていると言われるなかで、現在では、このような就職先の傾向自体が過疎地域における安定した就職先の欠如を示しているとも言えよう。

ところで、これまでの若年層を中心とする人口流出の結果、過疎地域の高齢者比率は、85年で17.0%と全国10.3%に比べ6.7%も高くなってきているが、その人口構成を見てみると、第1図で明らかなように、15～29歳の階層で割合が著しく低くなっていることがわかる。従って前述のことも合わせ考えると、過疎地域における人口減少率の低下については、過疎法の成果というよりもむしろ、流出していく若年層そのものの減少がまずその原因説明としてあげられるべきと思われる。またその後のUターンを考慮しても、今後急速な高齢化と急激な人口減（自然減）が予想される構造になっていることがわかる。

第1図 過疎地域（全国、高知県）と全国の人口ピラミッド（85年）

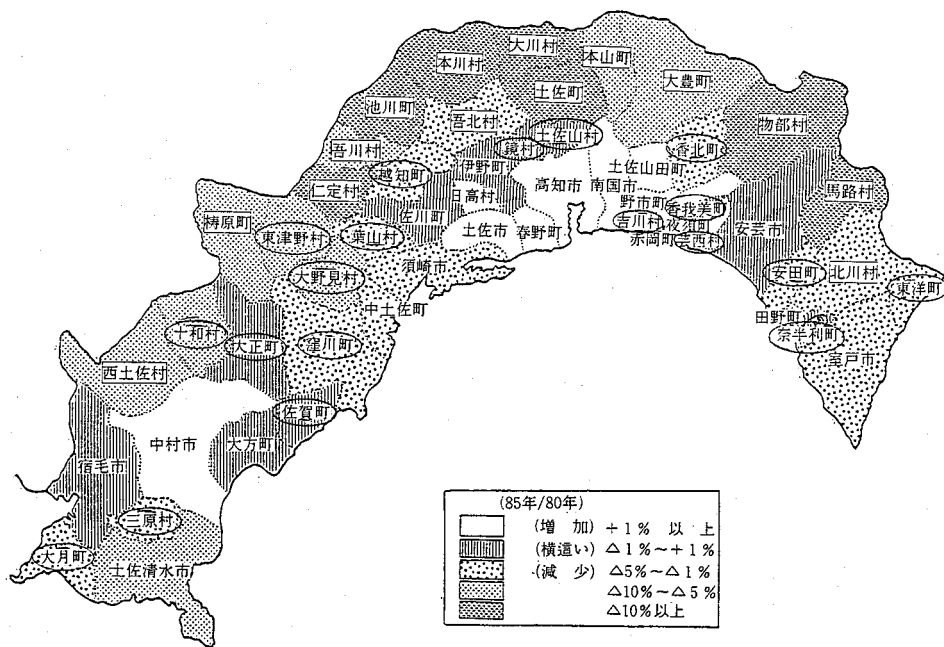


(注) 『国勢調査（85年）』による。

(出所) 国土庁『過疎対策の現況』87年度版、7ページ、及び高知県開発調整局資料『高知県過疎地域の状況』88年3月、3ページより。

高知県では、事態はさらに進んでいる。高知県の人口は、55年の88.2万人をピークに71年の78.2万人へと急減した後、73年のオイルショックを経て増加してきていたが86年に再び減少に転じている。しかし社会減はすでに81年から始まり増えてきていたものであり、86年の1,548人減という数字は社会減が自然増の漸減傾向を上回った結果にすぎない。このように高知県の人口は80年代に入り再び社会減に転じてきているが、その中において県内33₆過疎町村の人口は、60年の25.4万人から85年の15.1万人へと一貫して減少してきている。80年から85年の減少率が4.8%であるから、全国の過疎地域の3.1%と比べても高く、なお人口流出が比較的高水準で進行していることがわかる。こうして高知県は、65歳以上の高齢者人口が14.5%（85年国勢調査）と、島根県に次ぐ全国第2位の高齢化県となり、中でも過疎町村はその率が20.1%に達してきているのである。そして65歳以上の高齢者世帯（単身・夫婦のみ）は、75年13.9%（全国平均＝4.6%）から85年の19.0%（同、7.4%）へと非常に高水準になってきている。また第2図、第3図からは、過疎町村におけるこのような人口減少・高齢化が県内における過疎・過密の進行という形で不均等に進んでいることも理解されよう。

第2図 高知県の人口増減状況

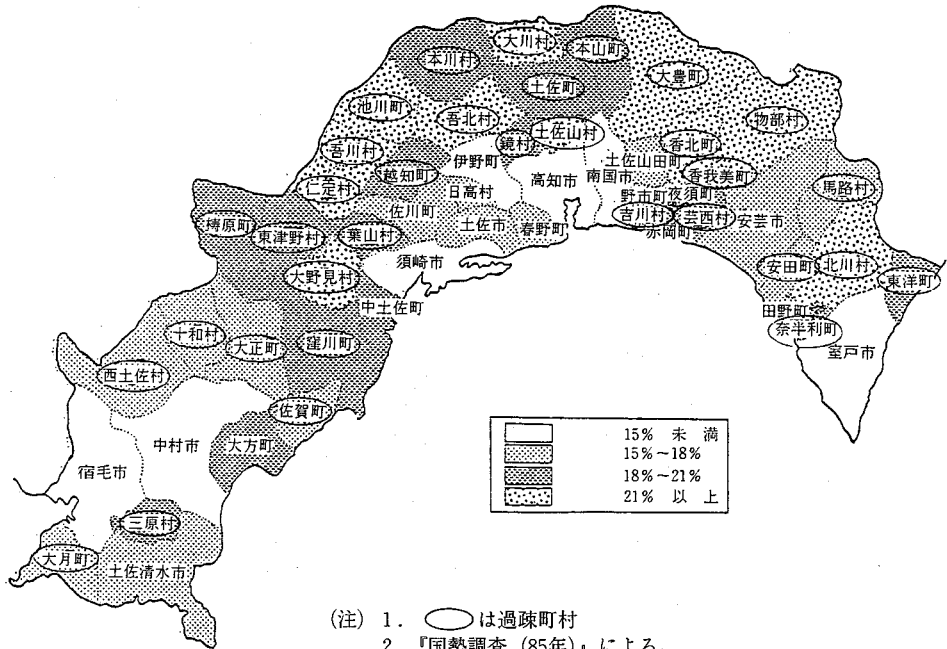


(注) 1. □, ○ が過疎町村で、うち □ は、85年/70年＝人口△20%以上。

2. 『国勢調査』各年度版より。

(出所) 高知県開発調整局資料『高知県過疎地域の状況』88年3月、10ページより作成。

第3図 高知県の高齢者(65歳以上)比率(85年)



(注) 1. ○は過疎町村
2. 『国勢調査(85年)』による。

(出所) 高知県開発調整局資料『高知県過疎地域の状況』88年3月、14ページより作成。

2 過疎法にもとづく高知県の過疎対策と地方財政

1) 高知県経済の概況

高知県の産業構造を見てみると、第1表で明らかなように、第3次産業の就業比が57.7%で全国水準であるのに対し、第2次産業は22.2%と10ポイント以上も低くなっている。一方、第1次産業の就業人口比は19.8%，うち過疎地域は37.3%で、全国の9.3%に比べて非常に高い水準にある。しかし産業別の純生産額で見ると、高知県の第1次産業の比率は10.5%，うち過疎地域は19.9%（以上、84年）と低くなり、ほぼその減った割合だけ、逆に第3次産業が比率を増やしている。また、県際収支を見ると、第2次産業が2,029億円、第3次産業が369億円の入超になっているのに対し、第1次産業は655億円の出超（以上、80年『高知県経済の構造—高知県産業連関表—』より）となっている。

このように高知県はまず農業県と言える。しかしながら、農業の生産性については、農業生産額（1,328億円—86年『高知県農林水産統計年報』）の半分（667億円）を占める野菜の主力がハウス施設園芸であることから土地生産性は全国の199.8%と約2倍となっているものの、労働生産性については82.9%と低くなっている。

一方、農業以外に他県に比肩し得る産業がないことに加え、山村部を多く抱えるなどの地理上の特徴から道路や治水治水のための公共投資を心要とするといった事情は、県経済に占める公経済の割合を29.8%（全国平均17.8%—86年）と高いものにしてきた。そして、県内の各地での公共投資は、農民層の分解を促進し、公経済への依存度の高い就業構造を創り出すという役割をも担ってきた。

県民所得については、経済企画庁の県民経済計算によれば、84年に高知県民1人当たり157.4万円で、近年大都市圏と地方の格差が広がるなかで、全国平均の76.5%の水準となっている。さらに

第1表 産業別就業人口 (85年)

(単位:人, %)

		総 数	構 成 比				
			1 次	農 業	林 業	漁 業	2 次 3 次
過疎地域		77,993	37.3	30.7 (82.3)	3.2 (8.5)	3.4 (9.2)	25.9
その 他	町村	64,611	24.6	22.1 (89.8)	0.5 (2.2)	2.0 (8.0)	23.7
	市部	261,305	13.5	9.9 (73.4)	0.7 (4.9)	2.9 (21.7)	20.7
高 知 県		403,909	19.8	15.8 (79.9)	1.1 (5.7)	2.9 (14.4)	22.2
過疎地域 市町村		4,191,836	33.0	28.7 (86.8)	1.7 (5.1)	2.7 (8.1)	29.2
全 国		58,357,232	9.3	8.3 (89.6)	0.2 (2.6)	0.7 (7.8)	33.1

(注) ()内は第1次産業に占める割合である。

(出所) 高知県開発調整局資料『高知県過疎地域の状況』88年3月, 6ページ, 及び『国勢調査(85年)』より作成。

県内を具体的に見ていくと、市部では79.5%、過疎地域外町村では72.9%、そして過疎町村では68.0%と格差ができて、過疎町村は全国平均の2/3の水準にすぎないことがわかる。またその推移は第2表からわかるが、80年代に入ってから、高知県の過疎町村と市部の間で格差構造が固定化し、むしろ拡大する傾向さえ見られる。

第2表 高知の県民所得

(単位:千円)

		70年	75年	80年	84年
高 知 県	過 疎 町 村	351 (81.8)	799 (88.1)	1,269 (90.6)	1,400 (89.0)
	そ の 町 村	386 (90.0)	830 (91.5)	1,328 (94.8)	1,501 (95.4)
	他 市 部	470 (109.6)	959 (105.7)	1,456 (103.9)	1,637 (104.1)
		429	907	1,401	1,573

(注) 1. ()内は県平均に対する比率である。

2. 高知県統計情報課調べによる。

(出所) 高知県開発調整局資料『高知県過疎地域の状況』88年3月, 6ページより。

2) 高知県における過疎対策

1970年に過疎法に基づく過疎対策がはじめられてから18年になるが、その事業実績と89年までの計画について高知県と全国で見たのが、第3表、第4表である。地方自治体が過疎対策事業を実施する際には、行財政、税制、金融などにおける各種の優遇措置があるが、なかでも過疎市町村へ財政上の措置として、元利償還金の70%が地方交付税の算定にもちいる基準財政需要額に算入される過疎対策事業債（以下、過疎債という）のもつ役割は大きい。86年には、全国の過疎市町村で1,680億円の過疎債が3,167億円の事業に充当されたが、これは事業費全体（12,147億円—第4表）の26.1%を占める。しかし、実際にはこの年に過疎債はほぼ予定額が発行されたのに対し、事業実績の方は75.0%であったのでそのパーセントはさらに上昇することになる。因みに、過疎市町村の一般財源からの支出は14.8%にすぎなく、他の財源は、国庫支出金31.8%、他の地方債20.3%、

都道府県支出金9.0%，その他特定財源5.6%の内訳であった。一方、高知県内の過疎町村では、同年には43.9億円の過疎債が発行され、それによって91.3億円の過疎対策事業が実施されているが、その事業費は全体（197.5億円－第4表）の46.2%になる。言い換えると、過疎町村の全投資的経費の29.8%になり、財政運営上非常に大きな位置を占めていると言える。

第3表 新・旧過疎法にもとづく高知県及び全国都道府県の計画項目別年度別事業費

(単位：百万円，%)

	旧過疎法 実績		新 過 疎 法													
			前期実績 [80～84年]		後期実績 [85～89年]		年 度 実 績 及 び 計 画									
			85年度		86年度		87年度		88年度		89年度					
	全 体 事業費	構成比	全 体 事業費	構成比	全 体 事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
交 通 体 系 基 盤 の 整 備	125,616 (23,287)	82.0 (66.0)	62,457 (23,094)	80.9 (63.4)	82,797 (25,736)	79.4 (64.9)	13,082 (4,780)	78.3 (63.5)	13,138 (5,032)	77.4 (63.5)	20,667 (5,270)	80.1 (64.0)	19,255 (5,317)	79.6 (66.7)	19,451 (5,337)	78.9 (67.0)
医 療 の 確 保	9,357 (314)	6.1 (0.9)	2,601 (583)	3.4 (1.6)	2,291 (381)	2.1 (1.0)	454 (141)	2.7 (1.9)	421 (60)	2.5 (0.8)	425 (60)	1.6 (0.7)	440 (60)	1.8 (0.7)	457 (61)	1.9 (0.8)
産 業 の 振 興	18,260 (9,940)	11.9 (28.2)	12,152 (12,745)	15.7 (35.0)	20,356 (13,477)	19.3 (34.0)	3,163 (2,605)	18.9 (34.6)	3,406 (2,830)	20.1 (35.7)	4,725 (2,896)	18.3 (35.2)	4,509 (2,582)	18.6 (32.4)	4,744 (2,564)	19.2 (32.2)
そ の 他	2 (1,738)	0.0 (4.9)	— (0)	— (0.0)	— (35)	— (0.1)	— (7)	— (0.1)	— (8)	— (0.1)	— (7)	— (0.1)	— (6)	— (0.1)	— (6)	— (0.1)
計	153,235 (35,279)	100.0 (100.0)	77,210 (36,422)	100.0 (100.0)	105,444 (39,629)	100.0 (100.0)	16,699 (7,534)	100.0 (100.0)	16,965 (7,930)	100.0 (100.0)	25,816 (8,233)	100.0 (100.0)	24,204 (7,965)	100.0 (100.0)	24,653 (7,967)	100.0 (100.0)

(注) 1. ()内は全国の数値で、単位は億円，%である。

2. 全国の数値は85年度以降は計画額であるが、高知県の場合は、87年度まで実績額である。

3. 教育文化施設の整備、生活環境施設及び福祉施設等厚生施設の整備、集落等の整備は、基盤の整備に含めた。

(出所) 高知県企画部企画調整課資料及び国土庁『過疎対策の現況』各年度版より作成。

第4表 新・旧過疎法にもとづく高知県内町村及び全国市町村の計画項目別年度別事業費

(単位：百万円，%)

	旧過疎法 実績		新 過 疎 法													
			前期実績 [80～84年]		後期実績 [85～89年]		年 度 実 績 及 び 計 画									
			85年度		86年度		87年度		88年度		89年度					
	全 体 事業費	構成比	全 体 事業費	構成比	全 体 事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
交 通 通 信 体 系 の 整 備	61,210 (16,488)	39.2 (37.7)	56,104 (17,060)	47.9 (36.9)	57,300 (21,515)	48.8 (37.2)	10,850 (4,037)	49.2 (36.8)	11,482 (4,422)	58.1 (36.4)	11,040 (4,403)	50.4 (37.7)	11,203 (4,374)	49.0 (38.6)	12,228 (4,279)	50.0 (36.7)
教 育 文 化 施 設 の 整 備	28,829 (9,339)	18.5 (21.4)	18,839 (8,861)	16.1 (19.2)	10,522 (9,106)	9.0 (15.7)	2,620 (1,780)	11.9 (16.2)	1,455 (1,892)	7.4 (15.6)	1,574 (1,780)	7.2 (15.2)	2,021 (1,707)	8.8 (15.0)	2,288 (1,947)	9.3 (16.3)
生活環境施設等 厚生施設の整備	32,715 (8,498)	21.0 (19.4)	16,178 (8,426)	13.8 (18.2)	22,964 (11,246)	19.6 (19.5)	3,431 (2,060)	15.6 (18.8)	2,667 (2,365)	13.5 (19.5)	2,804 (2,233)	12.8 (19.1)	3,989 (2,237)	17.4 (19.7)	4,839 (2,351)	19.8 (20.2)
医療施設の整備	[注1] (639)	(1.5)	1,559 (750)	1.3 (1.6)	1,349 (807)	1.1 (1.4)	754 (163)	3.4 (1.5)	110 (194)	0.6 (1.6)	195 (159)	0.9 (1.4)	106 (143)	0.5 (1.3)	131 (147)	0.5 (1.3)
産 業 振 興 の ための施設整備	29,184 (7,584)	18.7 (17.3)	21,470 (10,243)	18.4 (22.2)	21,293 (14,026)	18.1 (24.3)	4,007 (2,746)	18.2 (25.0)	3,338 (3,057)	16.9 (25.2)	4,975 (2,882)	22.7 (24.7)	4,317 (2,670)	18.9 (23.6)	4,293 (2,672)	17.5 (22.9)
集 落 の 整 備	928 (190)	0.6 (0.4)	1,371 (94)	1.2 (0.2)	2,511 (460)	2.1 (0.8)	137 (70)	0.6 (0.6)	448 (101)	2.3 (0.8)	1,177 (105)	5.4 (0.9)	737 (95)	3.2 (0.8)	341 (88)	1.4 (0.8)
そ の 他	3,051 (1,001)	2.0 (2.3)	1,499 (780)	1.3 (1.7)	1,521 (630)	1.3 (1.1)	248 (126)	1.1 (1.1)	251 (116)	1.3 (0.9)	120 (117)	0.5 (1.0)	510 (113)	2.2 (1.0)	360 (160)	1.5 (1.4)
計	155,917 (43,739)	100.0 (100.0)	117,020 (46,214)	100.0 (100.0)	117,460 (57,790)	100.0 (100.0)	22,047 (10,982)	100.0 (100.0)	19,751 (12,147)	100.0 (100.0)	21,885 (11,679)	100.0 (100.0)	22,883 (11,338)	100.0 (100.0)	24,480 (11,644)	100.0 (100.0)

(注) 1. この医療施設の整備は、上記の生活環境施設等厚生施設の整備に含まれる。

2. ()内は全国過疎市町村の数値で、単位は億円，%である。

3. ()内の数値は85年度以降は計画額であるが、高知県の場合は87年度まで実績額である。

(出所) 高知県企画部企画調整課資料及び国土庁『過疎対策の現況』各年度版より作成。

ところで、これまでの都道府県段階の過疎対策事業₇₎を見ると、第3表から明らかなように、全国平均では「交通体系、基盤の整備」が事業費全体の65%前後であるのに対し、高知県ではそれが80%前後と高くなっている。これは社会資本整備率の低い山村地域を広くもつ高知県が一般国道や県道の整備に事業費を重点的に配分した結果ととれる。また「医療の確保」への支出割合が比較的高いが、それは、人口10万人当たりの病院、ベッド数が全国1の水準にもかかわらず、病院（ベッド数20以上）の74.2%が中央圏域に、49.7%が高知市に集中しており、逆に無医地区が県内全域

で54（以上、高知県保健環境部資料）もあるという医療面での「過疎・過密」を反映したものであるとも言える。この結果、「産業の振興」については、高知県でも多少割合が増大してきているとはいえ、全国と比べて10ポイント以上低くなっている。

次に、第4表で市町村段階の過疎対策事業を見ると、高知県では、「交通通信体系の整備」が新過疎法の下で事業費全体のほぼ5割と旧過疎法の実績より10ポイントほど高くなっている。これは全国平均のその事業費が新・旧過疎法を通じて約37%の水準を維持してきているのに対照的で、80年代の新過疎法の時期に入ってから、道路網の整備に重点的な財政支出がなされてきていることを示している。このため、「集落の整備」が全国平均より割合が高くなっている以外はほぼ全項目の割合が低くなっている。

このような過疎対策事業の経過を全体としてみると、全国の都道府県や市町村が80年代に入り産業振興を重視する財政政策をとる傾向が見られるのに対し、高知県では依然として交通通信体系の整備に重点的な財政支出がなされていることがわかる。そして、この間の社会資本の整備状況についていくつかのメルクマールで見たのが第5表である。たしかに高知県も、この表で見えるかぎり、生活基盤の整備の遅れはあるものの道路については相当改善されてきているように思われる。しかし、その道路が若年層を中心とした人口流出を抑制する機能をまったく果たさなかったのも事実である。

第5表 公共施設等の整備水準の推移

(単位：%)

区 分	過 疎 市 町 村						高 知 県			全 国		
	高 知 県			全 国			高 知 県			全 国		
	75年	80年	85年	75年	80年	85年	75年	80年	85年	75年	80年	85年
市町 改良率	6.4	10.7	19.8	14.2	21.3	29.8	13.2	16.2	22.1	21.0	26.9	34.3
村道 舗装率	8.4	30.9	49.6	10.3	27.8	41.8	22.8	40.3	52.9	21.2	38.5	51.8
耕地1ha当たり 農道延長	60.0	73.0	76.4	46.1	48.9	45.6	72.1	82.5	89.0	55.4	56.3	51.1
林野1ha当たり 林道延長	7.7	8.6	8.2	5.5	6.2	6.9	7.6	8.3	7.8	6.0	6.6	7.2
水道普及率		65.3	70.4	66.1	74.7	77.2		81.9	84.9	88.4	92.3	93.2
小学校危険校 舎面積比率	26.5	17.6	15.8	14.1	9.2	6.0	23.0	13.5	6.8	8.4	3.7	1.9
中学校危険校 舎面積比率	17.4	8.7	5.1	8.4	4.7	3.2	15.2	5.8	3.8	5.3	2.6	1.4

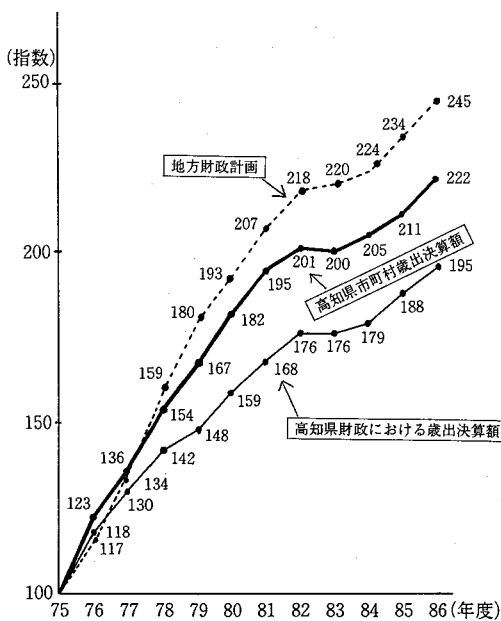
(出所) 高知県過疎対策研究会『今後の過疎対策（中間報告）』88年9月、及び国土庁『過疎対策の現況』87年度版より作成。

3) 高知県における地方財政の状況

ところで、このような過疎対策事業を担ってきた地方財政の状況はどうであろうか。まず、県財政を88年度予算で見ると、3,937億円となっており対前年度当初比7.2%増で80年度以来の大幅な伸びを示している。この大幅増の主な要因はNTT貸付金102億円と法人関係の税収の伸びであるが、歳入予算の内容はといえば、県債が514億円（構成比13.0%）で県税491億円（同12.5%）を上回っているというものである。80年代に入って、県債と県税収入がほぼ同額で推移している一方で、県債残高は87年度末には3,078億円に達してきており、公債費支出は、75年度の51億円（同3.4%）から80年度の198億円（同6.9%）を経て88年度の430億円（同10.9%）へと着実に増えてきている。また、86年度の財政力指数は0.241で、経常収支比率も決算ベースで85.1と財政構造の硬直化が進んでいるが、ここに到るまでの歳出決算の推移を示したのが第4図である。これからわかるように、財政支出が比較的押さえられてきているにもかかわらず財政が硬直化してきているというのが事実であろう。

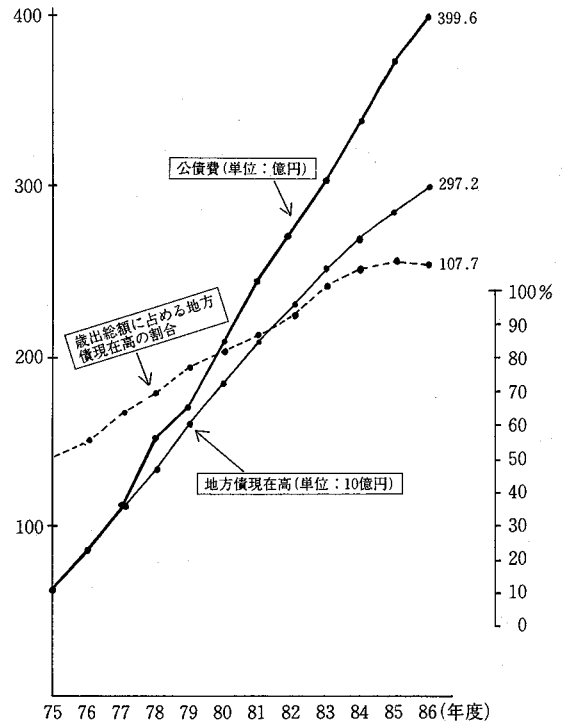
つぎに、高知県の市町村及び過疎町村の財政がどのような状況になっているかを見てみよう。高知県地方課発行（88年2月）の『86年度市町村財政の状況』によれば、県内市町村の86年度歳入決算額は、2,814億円（前年度比5.1%増）で歳出の方は2,760億円（同5.0%増）となっている。歳入のうち地方税については、626億円で前年度比6.5%増であったがそれでも地方財政計画の伸び率8.2%を下回っている。そして決算額に占める地方税の割合は、全国市町村の40.5%と比べて22.3%の水準で非常に低くなっている。一方、地方債の方は80年代に入って発行が押さえられてきているものの11.4%と全国の8.2%よりも高くなっている。このような数字だけ見ても県内の市町村財政には厳しいものがあるが、そのことは歳出に目を転じるとより明らかとなる。第5図からは地方債の現在高が歳出総額をすでに超えてきていること、公債費が75年度の4倍にもなっていることなどが明らかとなる。この公債費については、この間の歳出の伸びが2.2倍であることを考えると相当の増加率といえ、その結果として公債費比率は9.6%から17.9%になってきている。「望ましい」とされている公債費比率の上限10%はすでに76年度に超え、起債が制限される基準の20%に近づいてきており、財政需要に関わらず予算規模そのものを押さえる傾向がますます強まってきている。そして、第4図からは歳出が地方財政計画よりも押さえられてきている状況が理解されよう。また予算そのものを圧迫しているものとして、85年以降実施されてきている国による高率補助金の一律削減をあげなければならない。この補助金の削減によって地方財政は、85年には事務量の増大も含めて5,800億円の負担増が予想されたが、高知県内の市町村では約38億円、うち過疎町村は4.3億円（第6表）の負担増となっている。それぞれ予算額の1.6%、0.7%とは言え、少ない自主財源からの負担増なので影響には大きいものがある⁸⁾。

第4図 高知県及び県内市町村における歳出決算額の伸び率



（出所）高知県地方課『市町村財政の状況』、同総務部財政課『高知県財政の状況』、及び大蔵省主計局調査課『財政統計』各年度版より作成。

第5図 高知県内市町村における公債費・地方債現在高の推移



（出所）高知県地方課『市町村財政の状況』より作成。

第6表 高知県内市町村における補助負担率引下げに伴う影響額（当初予算ベース）

（単位：百万円，％）

	85年		86年		87年		88年	
	市町村		市町村		市町村		市町村	
		うち 過疎町村		うち 過疎町村		うち 過疎町村		うち 過疎町村
投資的経費	1,010 (1.3)	327	1,046 (1.2)	265	841 (1.0)	298	875	336
経常経費	2,791 (2.4)	103	4,306 (3.5)	223	4,295 (3.4)	216	4,288	211
計	3,801 (1.6)	430 (0.7)	5,352 (2.1)	488 (0.7)	5,136 (2.0)	514	5,163	547

（注） 1. 84年度における補助率を基準に算定した。

2. ()内は予算に占める割合(%)である。

（出所） 高知県地方課資料より作成。

このような財政危機とも呼べるような状況は県内の過疎町村でさらに進んだものとなっている。詳しくは付表1, 2に86年度の決算状況を載せているが、第7表、第8表からもおよそのところは理解できよう。財政力を示す目安としての財政力指数は、県内の非過疎町村と比べて低く、格差も拡大してきている。また経常収支比率もこの間次第に増大してきており、他の市町村と比べて一段と厳しい状況になってきていることがうかがえる。

このように、過疎対策事業を推進するための財政は厳しさを増してきている。そして、事業の選択の際には少なくなっている自主財源でもって財

政需要に対処しなければならないため、補助率との絡みが以前にもまして重要性を帯びてきており、そのことがその地域の実情に応じた財政支出に制限と歪みを生じさせてきているように思われる。

3 池川町の地域と財政

1) 人口と産業

高知県の過疎地域についてより具体的に見ていくために、ここでは池川町を取り上げてみたい。四国のほぼ中央に位置し、総面積の92%が林野で占められているこの池川町は、「高度経済成長」が始まって以降急激な人口減少を被ってきた典型的な過疎の山村⁹⁾である。人口は55年から85年の30年間に8,121人から3,019人へと63%も減少したが、そのうち、69年から83年にかけて流出した人口について転出先を調べたものがある。それをまとめたのが第9表である。この表から、流出人口の過半数が県外へ、しかも四国における他の3県を除くとその大部分が近畿、関東の大都市圏に転出して行った状況がよくわかる。また県内に残った人々については、その大部分が高知市に集中している。言い換えると、高知県経済の一点集中型の成長はこのような過疎地域からの人口流出によ

第7表 財政力指数の推移

		70年度	75年度	80年度	85年度	86年度
高知県	過疎町村	0.232	0.154	0.176	0.211	0.210
	非過疎町村	0.264	0.243	0.288	0.320	0.323
	市部	0.319	0.327	0.379	0.420	0.418
	市町村平均	0.256	0.202	0.234	0.269	0.269
全国	過疎市町村	0.22	0.16	0.19	0.22	0.22
	市町村平均	0.36	0.33	0.37	0.43	0.44

（出所） 高知県過疎対策研究会「今後の過疎対策について（中間報告）」88年9月より。

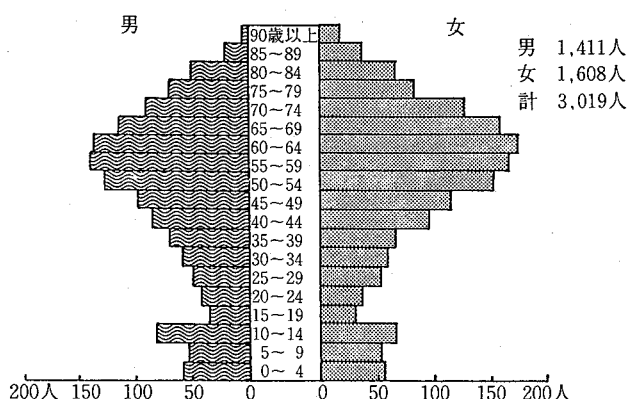
第8表 経常収支比率の推移

（単位：％）

		75年度	80年度	85年度	86年度
高知	過疎町村	78.5	80.9	83.2	85.6
	市町村平均	83.2	79.5	83.6	84.9
	全町村	80.5	77.2	78.5	78.3

（出所） 高知県過疎対策研究会「今後の過疎対策について（中間報告）」88年9月より。

第6図 年齢階層別人口 (池川町)



(注) 『国勢調査 (85年)』による。

(出所) 池川町『池川町の農林業』88年3月, 6ページより。

って成し遂げられてきたと言ってよい。

翻って、若年層を中心とする人口流出を余儀なくされてきた池川町の方は、その結果高齢化が急激に進み、第6図から明らかなように、地域社会に不可欠な人口の再生産力の急速な低下に見舞われている。10～14歳の階層も、現況下で15～19歳へ移行するときには、現在の15～19歳の階層よりも減るという逆ピラミッドの人口構造が予想される。このような不均衡な人口構造は、地域の生産と生活に歪みを生じさせることにもなっている。

人口減少が続くなかで池川町の産業構造も変わってきている。その就業人口の推移については第10表に示した。町民の生産額は、80年の46億円から84年の36億円に減ってきているが、なかでも林業は、その期間に7億円から2億円へと激減し不況の影響をつよく受けて

きている。林野面積13,350 ha (85年-第11表)のうち75.8%が民有林(うち私有林は97%), 98.7%が樹林地、そして82.8% (1,097 ha) が人工林となっている。この人工林の80.4% (8,775 ha) が民有林だが、その樹齢を見ると、41年生以上が3.0%にすぎないのに対し、間伐、下刈など保育・管理を要する20年生以下の若年林は40.7%を占めている。しかしながら、林業就業者数が減少(第10表)するなかで、80年の農家林家(10a以上所有563戸)のうち過去1年間に育林作業をしたものは、下刈等257戸、植林作業48戸、販売間伐7戸といった状況であった。流出していった住民が田畑を植林した人工林、山林不況が続くなかで育林が放棄された人工林、労働力不足故に管理できない人工林、こうした人工林が増大する形で山林が自然林化し荒廃してきているという指摘が現地でよく聞かれる。この育林作業に関する数値はそれを裏付けるものの一つと言えよう。次に、農業

第9表 流出人口の転出先状況 (池川町)

(単位:人)

			世帯数	人 員
高知県内	郡	吾川郡・高岡郡	185	360
		そ の 他	58	101
	市	高 知 市	888	2,061
		そ の 他	60	110
	小 計		1,191	2,632
高知県外	愛媛県・香川県 徳島県（四国）		265	588
	東京都・千葉県 神奈川県・埼玉県		216	476
	京都府・大阪府 兵庫県		667	1,548
	そ の 他		392	861
	小 計		1,540	3,473
	計		2,731	6,105

(注) 69年～83年の期間の転出者を85年1月1日に調査したものである。

(出所) 池川町の調査資料より作成。

について見てみると、70年から85年にかけての農家人口の減少数（1,651人）は、その間の総人口の減少数（1,400人）を上回っており、流出人口の多くが農家人口である一方で、農業就業者数は70年の1,154人から85年の440人（第10表）へと徐々に減ってきて、この15年間で4割の水準になってきている。そして農家人口の高齢化が進行し、専業農家117戸のうち男子生産年齢人口（16歳以上65歳未満）のいる農家が30戸になる過程で、生産農業所得の方は、70年の1.8億円から75年の2.63億円のピークに達した後、85年の1.85億円へと減少してきている。第11表では、これらのことを反映した田畑面積の減少が目につく。とくに田については、このような山間の地でも減反＝転作の割り当てがあり、労働力の減少が一員となって結果的に高い達成率となっているのは皮肉である。農家数が減少・2種兼業化し、高齢化していく一方で、一部農家が農地を借り、茶園などの規模拡大をはかるという形で農民層の分解が進んできているというのが現状であろう¹⁰⁾。

第10表 人口・世帯・産業別就業人口の動向（池川町）

(単位：人口＝人、世帯数＝世帯、構成比＝%)

年次	総人口	総世帯数	産業別就業人口					
			総就業人口	1次			2次	3次
				うち農業		うち林業		
70年	4,419	1,424	2,508 (100)	1,514 (60)	1,154 (46)	360 (14)	362 (15)	632 (25)
75年	3,779	1,378	1,918 (100)	964 (50)	613 (32)	351 (18)	375 (20)	579 (30)
80年	3,462	1,332	1,944 (100)	749 (39)	552 (28)	195 (10)	587 (30)	608 (31)
85年	3,019	1,226	1,613 (100)	562 (35)	440 (27)	122 (8)	491 (30)	560 (35)

(注) ()内は構成比である。

(出所) 『国勢調査』、『農林業センサス』各年度版より作成。

第11表 土地利用構成表（池川町）

(単位：ha)

年次	総土地 面積	耕地面積								草地 面積	林野 面積	宅地	その他
		計	田	畑	樹 園 地								
					果樹園	茶園	桑園	その他					
65	14,251	539	57	339	143	34	8	28	73	156	13,103	31	422
70	14,251	398	49	142	207	82	20	52	53	33	13,028	31	761
75	14,251	244	21	57	166	66	38	53	9	1	13,028	31	947
80	14,251	277	11	41	225	60	80	65	20	123	13,110	40	701
85	14,251	263	8	39	216	75	68	70	3	7	13,350	35	596

(注) 1. 80年林野面積の数値は、84年の数値である。

2. 一部推計値を含む。

(出所) 池川町『新池川町総合振興計画』84年3月、及び『農林業センサス（85年）』より作成。

さらに第3次産業については、人口構成は増えているものの、人口流出の波を受けて70年から85年にかけて絶対数は減ってきている。こうした中で就業人口が増えてきているのが第二次産業である。これは製造業と建設業の人口が増えてきているのであるが、とくに建設業については、公共事業の占める割合が大きく、この点からも財政の地域経済に与える影響力・役割は大きくなってきている。

2) 過疎対策事業と財政

さて次に、池川町の過疎対策事業とその財政についてみてみよう。86年度の決算については付表1、2に加えたので、ここではその推移を見るために第12表、第13表をあげておく。86年の決算を

第12表 財政収入の推移（池川町）

（単位：千円，％）

区分	75年度		80年度		85年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	3,3078	2.4	85,019	5.0	110,830	6.6
地方譲与税	4,653	0.3	13,304	0.8	16,486	1.0
娯楽施設利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	6,814	0.5	8,333	0.5	10,890	0.6
地方交付税	408,743	30.2	654,358	38.7	857,528	51.2
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	1,325	0.1	3,047	0.2	6,720	0.4
使用料	616	0.1	3,451	0.2	10,788	0.6
手数料	586	0.1	1,112	0.1	1,690	0.1
国庫支出金	366,098	27.0	216,398	12.8	119,263	7.1
都道府県支出金	371,099	27.4	247,328	14.6	311,668	18.6
財産収入	2,699	0.2	10,386	0.6	1,558	0.1
寄附金	5,068	0.4	6,205	0.4	4,462	0.3
繰入金	371	0.0	64,700	3.8	4,700	0.3
繰越金	49,849	3.7	61,498	3.6	18,965	1.1
諸収入	11,254	0.8	19,193	1.1	15,049	0.9
地方債	91,900	6.8	296,800	17.6	185,100	11.0
計	1,354,153	100.0	1,691,132	100.0	1,675,697	100.0

（出所）池川町『歳入歳出決算書』各年度版より作成。

第13表 性質別歳出の推移（池川町）

（単位：千円，％）

区 分	75 年 度		80 年 度		85 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	169,378	13.4	274,853	16.7	328,129	20.5
物件費	64,320	5.1	108,802	6.6	126,221	7.9
維持補修費	3,494	0.3	6,248	0.4	3,460	0.2
扶助費	49,480	3.9	80,280	4.9	49,809	3.1
補助費等	40,758	3.2	97,579	5.9	101,735	6.4
普通建設事業費	250,425	19.8	824,731	50.2	455,659	28.5
災害復旧事業費	618,525	48.9	66,578	4.1	150,519	9.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	33,041	2.6	165,918	10.1	354,867	22.2
積立金	2,328	0.2	7,495	0.5	502	0.0
投資及び出資金	31,754	2.5	5,358	0.3	870	0.1
貸付金	(注) 1		(注) 2		1,708	0.1
繰出金	5,951	0.5	6,069	0.4	23,590	1.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,264,606	100.0	1,641,769	100.0	1,596,819	100.0

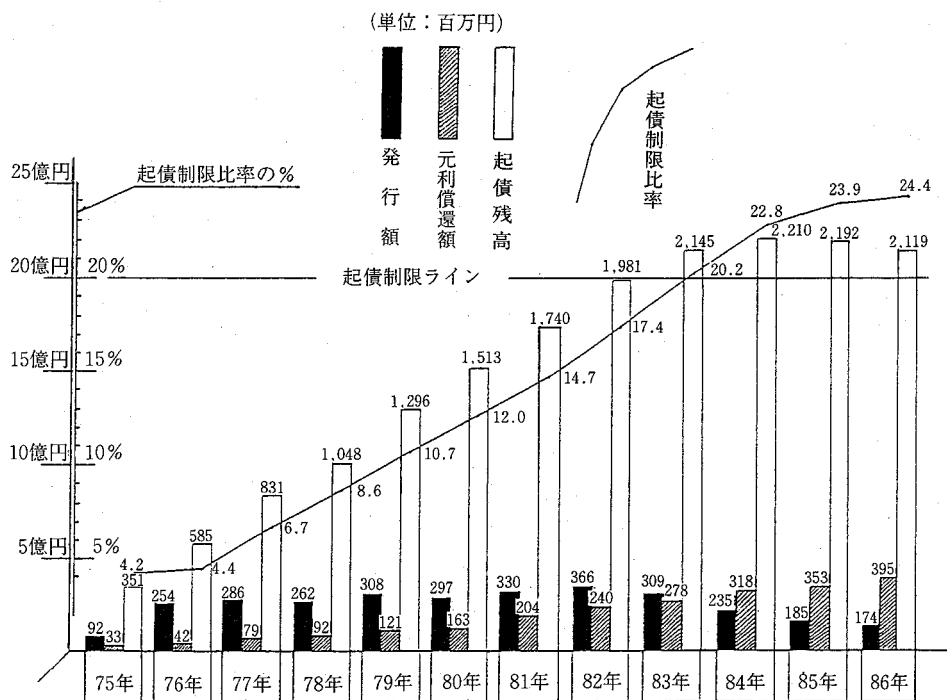
（注）1,2 「投資及び出資金」と「貸付金」が分類されていないため前者に含めた。

（出所）池川町『歳入歳出決算書』各年度版より作成。

この85年度決算と比べてみると、歳入は1.5％増、歳出は0.8％増と地方財政計画の伸び率4.6％増を大きく下回っているが、それは第7図からわかるように、地方債が起債制限ラインの20％を超えたため、起債許可制限団体（同年県内では8団体）となり財政規模の制限を余儀なくされたためである。従って、今後も厳しい予算編成を強いられる状況にある。75年には「災害復旧事業費」が突出しているが、これは台風災害によるものである。16億円前後の予算規模であるため、災害や道路建設でいくつかの事業をすれば構成比が大きく変化するので、傾向を捉えにくい、やはり公債費

の伸び率が目につく。第7図からは、公債発行を押さえてきているにもかかわらず元利償還額が増大してきている様子がわかるが、同時に公債費比率を20%以下に押さえようとしていることもうかがえる。池川町の地方税は、この間増えてきたとはいえ構成比は6.6%（85年）の水準で、県内の町村の13.6%の約半分にすぎない。緊縮財政による行政水準の低下を避けるためには、いかにしてこのように少ない自主財源でもって多くの事業を実施するかが行政の関心事になるが、その際に過疎法は不可欠の構成要素となっている。

第7図 公債費の推移（池川町）



(出所) 池川町『86年度歳入歳出決算書』より。

第14表でまとめたが、池川町もこの間数多くの過疎対策事業を手掛けてきている。国・県の支出金に対する町負担の大部分を過疎債で賄うという形で多くの事業が可能となってきた。池川町の過疎対策も道路中心であることに変わりはないが、ここでは高齢者の生産活動と福祉を目的に実施された「高齢者生産活動センター事業」の例を取り上げよう。国土庁によるこの事業は、池川町では、総事業費1億4,228万円で77～78年度に実施された。町の経費としては、まずこの事業を実施するための周辺整備（道路開設・敷地造成等）に2,268万円を要した。そして補助対象事業費1億1,960万円から国庫補助金5,980万円、県費1,200万円を除いた4,780万円が町の負担であった。しかしこの負担分の94%、つまり4,480万円が過疎債の発行によって賄われたのである。ついでながら、そのセンターの86年の生産活動は、参加者50人、延べ活動日数2,657日、生産物販売額1,195万円といった状況であった。そして、ここでの生産活動も10年を経て、現在多くの経験とさまざまな課題もでてきている。生産という側面では、職員が作業の指導、経理、販路の開拓等にあたるという形で生産・流通のノウハウが公務員に蓄積されつつあるが、一方で高齢者の創造性・積極性・機動性の

第14表 池川町の過疎対策事業実績

(単位：千円、%)

	80年度		85年度		86年度		87年度	
	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
交通通信体系の整備	330,021	52.5	336,666	77.8	357,937	80.3	358,038	85.3
教育文化施設の整備	8,127	1.3	40,397	9.3	720	0.2	4,240	1.0
生活環境等厚生施設の整備	258,704	41.2	2,000	0.5	33,826	7.6	47,612	11.3
産業振興のための施設整備	31,260	5.0	27,064	6.3	40,751	9.1	9,633	2.3
その他の	0	0.0	26,366	6.1	12,304	2.8	0	0.0
計	628,112	100.0	432,493	100.0	445,538	100.0	419,523	100.0

(出所) 池川町資料より作成。

不足が問題となっている。また福祉の面では、高齢者の交流、精神的・肉体的健康がはかられるが、交通の問題等により参加者が限られる点などが指摘されている¹¹⁾。要するに、経営としての生産活動と福祉の関係をどのように結びつけあるいは分離して考えていくのか、また地域の生産物をどのようにして加工・流通させていくのか、そのためのノウハウをいかにして地域に蓄積させていくのかという問題であろう。

ところで、過疎債は、このように、脆弱な町財政に深く組み込まれてきている。86年には1億1,080万円（第15表）の過疎債の発行によって3億2,631万円の事業を実施した。これは過疎対策事業全体4億4,554万円（第14表）の73%にあたり、普通建設事業の規模と比べても7割近い水準である。しかしながら、前述したように、85年度より実施された国庫補助負担率の改定（高率補助金の一律削減）は、このような池川町の財政に1,400万円（88年度予算-84年度比）の負担増となって現われてきているという厳しい状況もある。

第15表 池川町の過疎債の推移

(単位：万円)

	75年度	80年度	86年度
発行額	4,950	16,150	11,080
残高	20,658	62,369	119,210

(出所) 池川町「歳出歳入決算書」各年度版より。

第16表 池川町の公共施設等の整備水準の推移

区分	80年	87年
市 町 村 道		
改良率 %	0	1.6(注)
舗装率 %	69.3	77.7
耕地1ha当たり		
農道延長 m	15	36
林野1ha当たり		
林道延長 m	1.5	4
水道普及率 %	70.8	76
小学校 %		
危険校舎面積比率	0	0
中学校 %		
危険校舎面積比率	1	1

(注) 池川町には町道が18.8kmと短く、ほとんどが農林道となっており、その拡充に重点がおかれている。

(出所) 池川町資料より作成。

因みに、池川町の公共施設の整備は、県内でも遅れてはいるものの徐々に進められてきていることも示しておこう（第5表・第16表を比較参照のこと）。

3) 地域社会の危機と再生

さてこのような財政危機の傍らで地域社会の崩壊の危機は進行してきている。四全総の民間資本による地域開発や政府のすすめる民営化・民間活力の導入は、公共性を背後に押しやり採算制を唯一の基準にするため過疎地域にとってはとりわけ厳しく作用する。池川町では国鉄が民営化へむかいつつあった84年8月、赤字地方バス路線廃止の方針に従い町内路線が廃止された。池川町の国鉄バスは、以前の3往復から川沿いの幹線2ルートの2往復になっていたが、その廃止によって町内の公共交通はまったく無くなることになったのである。このことはとくに高齢者や子供にとって地域生活が非常に困難になることを意味し、町としての対応が迫られた。その際、町としての対応には3つの可能性があった。第1は、運輸省からの1/3の補助金で町営バスを走らせ、運営費の一部補助をも確保しながら経営する方向であり、第2は、「高知県交通」や「土佐電気鉄道」のような民間のバス会社に依拠する方向であった。この場合にも補助金があるものの赤字の補填が必要となり、また町外の路線を国鉄バスがもっているため都市との接続が困難であるという問題があった。第3は、スクールバスに住民が同乗するというものであった。この場合には、バス1台あたり約420万円の交付税が入ってくる。池川町は、結局第3の方法を選んだ。以降、2台のバス、3人の運転手（フルタイム2、委託1）で運営していたが、87年にさらにバス1台を購入することが必要になった時、また問題が生じた。池川町としては、これまでと同じ26人乗りのバスの購入を予定していたが、児童数の減少によって、より小型でなければ補助の対象にならなくなっていたのである。しかしバスの利用状況を知っていた町は、少ない自主財源でもって26人乗りのバスを購入した。その結果、現在1日3往復で、主に高齢者と子供たちの足となっており、運賃収入も年間約370万円あり今のところなんとか赤字も出さず運営してきている。しかし、いまなお児童数の減少は続いており、地域生活のミニマムとしての公共交通の在り方が町を超えた段階で考えられなければならない時期が近づいてきているように思われる。

また、過疎が進んでくるにつれ、過疎地域にとって高齢者の問題、福祉の問題が重要性を増してくる。過疎の問題は、また高齢者問題でもある。池川町は、65歳以上の高齢者の比率が28.0%（85年国勢調査）で、県内で最も高齢化が進んだ地域であり、過疎地域に内包されているさまざまな福祉の課題も顕在化してきている。ここでは、高齢者が夫婦あるいは単独で生活しているいわゆる高齢者世帯についてみてみよう。88年7月に実施された「池川町高齢者世帯暮らしのアンケート」¹²⁾によれば以下のものであった。まず収入については、第17表^(a)にあるように10万円未満が62.1%（143人）で5万円未満が39.1%（90人）を占めている。池川町では、国民年金事業による支給総額が86年に約4億円あり、この国民年金のみで生活している人もかなりいるように見うけられる。そして健康状態はといえば、ほぼ8割（第17表^(b)）の人々がなんらかの形で病院・診療所に通っており、その2/3が、月に1～3回以上（第17表^(c)）が通院しているといった具合である。またその通院方法は、前述スクールバスが約3割、タクシーが同じく3割（第17表^(d)）となっている。このような数値は池川町の高齢者の生活をほぼ反映したものであろうが、これらから、医療費負担の増大がとくに60歳代の後半の高齢者の家計に重くのし掛かってきていることも推測されよう。しかし家計負担の点では、交通手段がまず問題である。池川町には、瓜生野という医療機関まで自動車45分要する無医地区もある。タクシーで通院する場合往復数千円から1万円近く負担しなければならない高齢者も多く、家計の重圧となっているのである。

次に高齢者世帯の今後の生活については、全体ではほぼ1/3が「子供・親戚のところ」、1/5が「老人ホーム・病院」、1/3が「まだ考えていない」といった割合をなしている。そして子供の

いる高齢者207人のうち、子供と話し合ったことのある88人に双方の考えを尋ねたその内訳が第17表(6)である。サンプルが少ないが、その内には、子供＝「子供のところでの同居を希望」、親＝「老人ホーム・病院」の4人や、子供＝「同居は困難」、親＝「子供・親戚」の2人といった今後も話し合いを要するケースも見うけられる。

以上、高齢者世帯について垣間見たが、今後人口の高齢化とともに高齢者世帯は増えていくものと考えられ、高齢者を山村で孤立させないための社会資本・公共交通の整備をはじめ、福祉対策予算の増加は避けられないであろう。また、集落としての機能を担えなくなっているような辺地集落については、中心集落への転移が実施されようとしている。しかしその前には、たとえ孤立化しつつあるとは言え住み慣れた土地を離れる高齢者の精神的苦痛、その地域の管理の放棄、中心集落での住宅の整備、生活費の増大等解決すべき多くの問題が横たわっている。いずれにせよ、地域としての活路を含めて、地域の人々が選択しなければならない問題ではあるが、そのための財源についてはもはや町の枠を超えた問題となってきていると言えよう。

第17表 (a) 高齢者の1ヶ月当り平均収入

(単位：人、%)

	実 数	構 成 比
5 万 円 未 満	90	39.1
5 ～10万円未満	53	23.0
10～15万円未満	39	17.0
15～20万円未満	19	8.3
20 万 円 以 上	19	8.3
不 明	10	4.3
計	230	100.0

第17表 (b) 病院・診療所に通っていますか。

(単位：人、%)

		実 数	構 成 比
通院している	池田町内	151	65.7
	佐川・越知町(池川町の周辺)	10	4.3
	そ の 他	20	8.7
		181	78.7
通院していない		43	18.7
不 明		6	2.6
計		230	100.0

第17表 (c) 病院・診療所への通院回数

(単位：人、%)

	実 数	構 成 比
週に1回以上	28	15.5
月に1～3回	86	47.5
年 数 回	41	22.7
そ の 他	20	11.0
不 明	6	3.5
計	181	100.0

第17表 (d) 病院・診療所への通院方法(複数回答)

(単位：人、%)

	実 数	構 成 比
バ ス	76	29.5
タ ク シ ー	78	30.2
自 家 用 車	31	12.0
J R (列 車)	16	6.2
そ の 他	57	22.1
計	258	100.0

第17表 (e) 子供のいる人(207人)のうち、子供と今後の暮らし方について話し合ったことのある人(88人)に双方の考えを尋ねたその内訳。

親	子供	子供の所で同居を希望	親の所で同居を希望	同居は困難	その他	計
身体が弱くなったら子供か親戚の所へ		37	9	2	2	50
老人ホームまたは病院		4	0	2	0	6
考えていない		3	9	5	7	24
そ の 他		2	4	0	2	8
計		46	22	9	11	88

4 過疎地域の再生と財政

以上見てきたように、過疎問題は、都市の発展との関わりで過疎地域間間で不均等に激化してきているが、現在の特長は、それに財政危機が伴ってきていることであろう。四全総の「多極分散型国土形成」は、独自の過疎対策を出しえず、過疎地域に対しては、逆に「民間活力」の名の下に財政危機と地域経済の崩壊の進行を放置するものとなっている。高知県のように、製造業の水準が低くかつ社会資本整備を要するようなところではとくに厳しいものがあることはすでに見た。これまで過疎対策に一定の役割を果たしてきた「過疎法」も、89年3月をもって失効する。この法律に基づく過疎対策事業によって過疎地域の道路整備がかなり進んできたと言えるが、その道路を通して今も若年層を中心に人口流出が続いているのである。農業の衰退と林業の不況が続く中、過疎地域にとっては産業が育たなかったのが最大の原因であろう。この点では、過疎対策事業は十分機能を果たせなかったと言える。従って、今後の地域政策が、都市と農村における労働力（人口）の適切な配置や国土資源の有効な利用・管理を考えるのであれば、過疎地域においてはとくに、エンクロージャー的な規模拡大による競争力強化の方向というよりもむしろ、地域の生産物との関連性をもった加工・流通部門を重視するなどこれまでと違った再生産構造の地域的配置に重点が移されるべきであるように思われる。このような方向での産業の振興についても、企業の誘致か「内発型」という方向性ももちろん出てこようが、いずれの場合も新たな産業のノウハウの蓄積と住民による管理がどの程度はかれるかがその地域の安定的発展のメルクマールになると思われる。そして過疎地域においては、産業の振興とともにすでに高齢化の進んだ地域への福祉対策もまた大きな課題である。

また財政面では、これまで見てきたような過疎地域の財政危機の状況を前提に、「過疎法」をはじめとしてその位置付けの見直しが必要となってきたのに加え、やはり縦割り行政と補助金の在り方が問題となろう¹³⁾。過疎地域がその地域にあった総合的な施策を実施しようとするにはあまりにも自主財源が少なくかつ柔軟性を欠いているように思われる。池川町におけるバス運航のような場合には、自治体の現状にあった柔軟な施策が可能となるような対策がなされねばならないであろう。多くの場合、地域の行政能力を高める方向での権限の委譲と包括的な補助金への移行が課題となるであろうし、過疎地域の行政には、縦割り行政の弊害を克服し総合的な地域政策が地域住民と一体となって立案・実行できるような能力がこれまで以上に要請されよう。

(注)

- (1) 旧過疎法では、その要件として①国勢調査の結果による65年人口の60年人口に対する減少率が10%以上、②66年度から68年度までの平均財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）が0.4未満、が挙げられ、新過疎法では、①国勢調査の結果による75年人口の60年人口に対する減少率が20%以上、②76年度から78年度までの平均財政力指数が0.37以下、となっている。
- (2) 鶴岡 隆「過疎対策の現状と今後の課題」『地方財政』1979年9月号、仁科英磨「後期過疎地域振興計画の策定にあたって」『地方財務』1984年7月号、及び国土庁『過疎対策の現況』1987年度版を参照のこと。
- (3)、(5) 国土庁、前掲書、13、19ページ。
- (4) (財)過疎地域問題調査会『過疎地域問題調査報告書』1987年3月、19、25ページ。
- (6) 旧過疎法によって3市34町村が過疎地域として公示されていたが、新過疎法ではそれが32町村に減り、現在では、81年に公示された北川村を含めて県内53市町村中33町村が過疎地域となっている。
- (7) 徳島県での過疎地域の実態と過疎対策事業の問題点について、産業と人口の側面から分析したものに、中嶋信「過疎地域の人口動向と過疎対策事業の機能」『徳島大学社会科学研究所』第2号、1989年1月がある。併せて参照のこと。
- (8) 国庫補助負担金の改定による地方財政への影響について、詳しくは坂本忠次「国庫補助負担金の現状と改革の課題〔1〕、〔2〕」『岡山大学経済学会雑誌』18(4)、19(1)、1987年、を参照のこと。

- (9) 高知県の過疎町村は、またその多くが山村でもある。現在、山村振興法の指定を受けた振興山村は41市町村74地域（その指定が旧市町村の区域単位でなされているため）で、高知県面積の73.7%を占めている。過疎町村33のうち29（その内全域指定は19）町村がその指定を受けている。池川町も全域指定の1つであり、その地域社会と財政を見ていく際にはこの法律との関わりが重要となってくるが、ここでは割愛する。
- (10) 「1）人口と産業」では、特に断りのない数値は、池川町『池川町の農林業』88年3月、よりの引用である。
- (11) 池川町『高齢者生産活動センターの歩みと運営』1987年、参照。
- (12) 池川町の高齢者世帯の500人（一部転出・死亡も含まれていた）のうち、回答可能と思われる高齢者を保健婦が抽出し、それによって338人のアンケートを送付し230のサンプルを回収した。この結果は、高知女子大学家政学科の「家政学実習」として、89年2月、冊子にまとめられる予定である。
- (13) 過疎地域の財政難への対応を考える際には、地方交付税の基礎となる基準財政需要額の算定方法の見直しが必要となろうが、その基本的な考え方として、公共投資は「面積」を基準にし、生活関連の行政投資は住民「1人当り」を基準にすべきという傾聴すべき指摘がある。詳しくは重森暁『現代地方自治の財政理論』有斐閣、1988年、144～152ページを参照のこと。

〈追記：過疎対策に忙しい中、資料の収集等に際して協力いただきました池川町役場企画課・須夜崎徹雄氏、高知県企画部企画調整課・久保博孝氏に記してお礼申し上げます。〉

付表1 高知県における過疎町村の歳入決算状況(86年)

(単位:千円)

		1. 地方税	2. 地方譲与税	(1)地方道路譲与税	(2)自動車重量譲与税	(3) その他	3. 傾斜施設利用税交付金	4. 自動車取得税交付金	5. 地方交付税	(1)普通交付税	(2)特別交付税	6. 交通安全対策交付金	小 計	7. 国庫支出金	8. 県支出金	9. 分担金及び負担金	10. 使用料及び手数料	11. 財産収入	12. 寄付金	13. 繰入金	14. 繰越金	15. 諸収入	16. 地方債	合 計	特定財源	自主財源	依存財源
東 洋 町	決算額	194,601	13,611	5,340	8,271	0	0	8,634	1,017,240	883,564	133,676	0	1,234,086	243,845	215,113	0	22,231	17,043	5,782	2,617	14,569	61,656	453,500	2,270,442	989,101	318,499	1,951,943
	構成比	8.6	0.6	0.2	0.4	0.0	0.0	0.4	44.8	38.9	5.9	0.0	54.4	10.7	9.5	0.0	1.0	0.8	0.3	0.1	0.6	2.7	20.0	100.0	44.2	14.0	86.0
奈 半 利 町	決算額	227,371	15,627	6,132	9,495	0	0	9,773	871,919	768,241	103,678	536	1,125,226	602,502	159,432	25,326	28,866	22,506	16,605	0	119,454	65,465	513,200	2,678,582	1,392,937	505,593	2,172,989
	構成比	8.5	0.6	0.2	0.4	0.0	0.0	0.4	32.6	28.7	3.9	0.0	42.0	22.5	6.0	0.9	1.1	0.8	0.6	0.1	4.5	2.4	19.2	100.0	53.4	18.9	81.1
安 田 町	決算額	217,663	16,777	6,582	10,195	0	0	10,560	849,709	757,986	91,723	0	1,094,709	448,701	155,513	5,166	22,407	105,857	8,737	8,926	20,198	45,245	482,500	2,397,959	1,274,319	434,199	1,963,760
	構成比	9.1	0.7	0.3	0.4	0.0	0.0	0.4	35.4	31.6	3.8	0.0	45.7	18.7	6.5	0.2	0.9	4.4	0.4	0.4	0.8	1.9	20.1	100.0	53.8	18.1	81.9
北 川 村	決算額	227,361	11,356	4,456	6,900	0	0	7,198	552,858	484,913	67,945	0	798,773	65,416	193,209	6,585	24,688	1,174	1,100	0	76,006	76,677	132,600	1,376,228	465,291	413,591	962,637
	構成比	16.5	0.8	0.3	0.5	0.0	0.0	0.5	40.2	35.2	4.9	0.0	58.0	4.8	14.0	0.5	1.8	0.0	0.0	0.0	5.5	5.6	9.6	100.0	37.1	30.1	69.9
馬 路 村	決算額	189,753	12,048	4,727	7,321	0	0	7,642	568,694	499,684	69,010	0	778,137	10,689	142,408	7,809	140,505	4,006	85,200	224	36,595	45,776	27,100	1,278,449	361,031	509,868	768,581
	構成比	14.8	0.9	0.4	0.6	0.0	0.0	0.6	44.5	39.1	5.4	0.0	60.9	0.8	11.1	0.6	11.0	0.3	6.7	0.0	2.9	3.6	2.1	100.0	31.9	39.9	60.1
芸 西 村	決算額	203,857	19,062	7,479	11,583	0	18,589	11,986	858,281	737,469	120,812	0	1,111,775	485,088	177,879	9,049	33,299	30,589	11,228	0	82,144	79,052	403,800	2,423,903	1,195,050	449,218	1,974,685
	構成比	8.4	0.8	0.3	0.5	0.0	0.8	0.5	35.4	30.4	5.0	0.0	45.9	20.0	7.3	0.4	1.4	1.3	0.5	0.0	3.4	3.3	16.7	100.0	52.3	18.5	81.5
香 我 美 町	決算額	299,221	15,334	6,017	9,317	0	0	9,701	896,757	800,431	96,326	555	1,221,568	79,157	207,896	0	43,225	9,526	24,873	33,927	35,058	40,329	237,000	1,932,559	645,368	486,159	1,446,400
	構成比	15.5	0.8	0.3	0.5	0.0	0.0	0.5	46.4	41.4	5.0	0.0	63.2	4.1	10.8	0.0	2.2	0.5	1.3	1.8	1.8	2.1	12.3	100.0	33.9	25.2	74.8
香 北 町	決算額	248,688	21,316	8,364	12,952	0	0	13,283	957,897	859,172	98,725	0	1,241,184	191,801	522,029	43,906	29,837	16,531	7,459	24,674	14,439	25,144	291,100	2,408,104	1,129,375	410,678	1,997,426
	構成比	10.3	0.9	0.3	0.5	0.0	0.0	0.6	39.8	35.7	4.1	0.0	51.5	8.0	21.7	1.8	1.2	0.7	0.3	1.0	0.6	1.0	12.1	100.0	48.2	17.1	82.9
吉 川 村	決算額	87,526	7,145	2,602	4,030	513	0	4,218	966,919	770,508	196,411	0	1,065,808	833,335	310,039	7,683	17,056	14,034	0	3,698	204,441	115,170	537,800	3,109,064	1,828,571	449,608	2,659,456
	構成比	2.8	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	31.1	24.8	63	0.0	34.3	26.8	10.0	0.2	0.5	0.5	0.0	0.1	1.6	3.7	17.3	100.0	62.4	14.5	85.5
物 部 村	決算額	200,852	13,494	5,295	8,199	0	0	8,393	1,046,169	972,409	73,760	0	1,268,908	62,529	407,947	341	105,102	19,899	10,752	70,915	60,347	104,998	247,200	2,358,938	919,783	573,206	1,785,732
	構成比	8.5	0.6	0.2	0.3	0.0	0.0	0.4	44.3	41.2	3.1	0.0	53.8	2.7	17.3	0.0	4.5	0.8	0.5	3.0	2.6	4.5	10.5	100.0	41.0	24.3	75.7
本 山 町	決算額	268,984	17,715	6,951	10,764	0	0	11,076	1,086,919	969,591	117,328	0	1,384,694	179,327	264,519	12,125	31,028	9,672	100	40,000	72,313	62,904	352,100	2,408,782	888,535	497,126	1,911,656
	構成比	11.2	0.7	0.3	0.4	0.0	0.0	0.5	45.1	40.3	4.9	0.0	57.5	7.4	11.0	0.5	1.3	0.4	0.0	1.7	3.0	2.6	14.6	100.0	38.1	20.6	79.4
大 豊 町	決算額	431,111	41,522	16,293	25,229	0	0	26,132	1,526,147	1,405,368	120,779	756	2,025,668	209,999	539,689	38,536	36,049	28,860	75,965	28,300	40,226	37,898	423,500	3,484,690	1,368,236	716,945	2,767,745
	構成比	12.4	1.2	0.5	0.7	0.0	0.0	0.7	43.8	40.3	3.5	0.0	58.1	6.0	15.5	1.1	1.0	0.8	2.2	0.8	1.2	1.1	12.2	100.0	39.7	20.6	79.4
鏡 村	決算額	62,331	18,235	7,155	11,080	0	0	11,392	597,341	526,209	71,132	0	689,299	26,312	135,154	0	2,795	12,275	4,825	87,092	25,917	16,312	112,300	1,112,281	310,253	211,547	900,734
	構成比	5.6	1.6	0.6	1.0	0.0	0.0	1.0	53.7	47.3	6.4	0.0	62.0	2.4	12.2	0.0	0.3	1.1	0.4	7.8	2.3	1.5	10.1	100.0	29.2	19.0	81.0
土 佐 山 村	決算額	60,969	14,986	5,880	9,106	0	0	9,341	533,001	457,138	75,863	0	618,297	48,379	179,940	1,922	46,719	7,632	2,552	0	67,429	15,621	91,300	1,079,791	364,557	202,844	876,947
	構成比	5.6	1.4	0.5	0.8	0.0	0.0	0.9	49.4	42.3	7.0	0.0	57.3	4.5	16.7	0.2	4.3	0.7	0.2	0.0	6.2	1.4	8.5	100.0	37.3	18.8	81.2
土 佐 町	決算額	670,551	19,484	7,645	11,839	0	0	12,083	883,403	771,101	112,302	0	1,585,521	228,814	427,448	0	53,008	8,314	55,925	206	86,436	61,679	308,500	2,815,851	1,116,625	936,119	1,879,732
	構成比	23.8	0.7	0.3	0.4	0.0	0.0	0.4	31.4	27.4	4.0	0.0	56.3	8.1	15.2	0.0	1.9	1.3	2.0	0.0	3.1	2.2	11.0	100.0	40.5	33.2	66.8
大 川 村	決算額	59,322	5,076	1,991	3,085	0	0	3,220	508,431	433,397	75,034	0	576,049	80,299	145,104	0	4,688	52,974	3,549	40,348	16,694	4,588	177,100	1,101,393	417,033	182,163	919,230
	構成比	5.4	0.5	0.2	0.3	0.0	0.0	0.3	46.2	39.3	6.8	0.0	52.3	7.3	13.2	0.0	0.4	8.8	0.3	3.7	1.5	0.4	15.6	100.0	39.1	16.5	83.5
本 川 村	決算額	900,493	7,323	2,873	4,450	0	0																				

付表2 高知県における過疎町村の性質別歳出決算状況(86年)

(単位:千円)

		1. 人件費	うち 職員給与費	2. 扶助費	3. 公債費	4. 物件費	5. 維持 補修費	6. 補助費等	うち一部事務 組合員負担金	7. 積立金	8. 投資 及び出資金	9. 貸付金	10. 繰出金	11. 前年度 繰上充用金	12. 普通 建設事業費	うち 補助事業費	うち 単独事業費	13. 災害 復旧事業費	うち 補助事業費	うち 単独事業費	14. 失業 対策事業費	うち 補助事業費	うち 単独事業費	合 計	義務経費	投資経費	その他の 経費
東 洋 町	決算額 構成比	415,117 18.5	266,139 11.9	35,862 1.6	487,970 21.8	124,627 5.6	10,256 0.5	142,449 6.4	80,360 3.6	46,438 2.1	180 0.0	181,000 8.1	29,691 1.3	0 0.0	692,874 30.9	361,058 16.1	235,661 10.5	2,221 0.1	2,221 0.1	0 0.0	70,451 3.1	45,374 2.0	25,077 1.1	2,239,136 100.0	938,949 41.9	765,546 34.2	534,641 23.9
奈 半 利 町	決算額 構成比	351,233 13.5	210,263 8.1	32,671 1.3	400,084 15.3	160,873 6.2	13,985 0.5	195,804 7.5	137,312 5.3	72,500 2.8	220 0.0	38,498 1.5	36,712 1.4	0 0.0	1,280,000 49.0	889,898 34.1	263,850 10.1	27,420 1.1	27,296 1.0	124 0.0	0 0.0	0 0.0	2,610,000 100.0	783,988 30.0	1,307,420 50.1	518,592 19.9	
安 田 町	決算額 構成比	369,950 15.6	220,089 9.3	14,159 0.6	389,945 16.5	110,149 4.6	2,845 0.1	128,829 5.4	69,615 2.9	27,317 1.2	3,048 0.1	139,500 5.9	51,754 2.2	0 0.0	1,095,579 46.2	666,593 28.1	381,075 16.1	36,538 1.5	33,003 1.4	3,535 0.1	0 0.0	0 0.0	2,369,613 100.0	774,054 32.7	1,132,117 47.8	463,442 19.6	
北 川 村	決算額 構成比	318,917 25.4	189,887 15.1	13,740 1.1	205,016 16.3	172,906 13.8	31,029 2.5	80,068 6.4	26,509 2.1	14,500 1.2	160 0.0	5,100 0.4	23,439 1.9	0 0.0	376,304 30.0	274,024 21.8	75,812 6.0	13,864 1.1	11,481 0.9	2,383 0.2	0 0.0	0 0.0	1,255,043 100.0	537,673 42.8	390,168 31.1	327,202 26.1	
馬 路 村	決算額 構成比	269,831 23.8	164,596 14.5	9,737 0.9	213,942 18.9	211,233 18.6	2,484 0.2	75,082 6.6	33,125 2.9	56,386 5.0	100 0.0	5,220 0.5	20,011 1.8	0 0.0	259,191 22.9	166,371 14.7	84,972 7.5	9,443 0.8	7,861 0.7	1,582 0.1	0 0.0	0 0.0	1,132,660 100.0	493,510 43.6	268,634 23.7	370,516 32.7	
芸 西 村	決算額 構成比	336,213 14.7	205,910 9.0	24,517 1.1	372,928 16.3	194,974 8.5	12,759 0.6	88,091 3.9	5,383 0.2	99,636 4.4	200 0.0	108,600 4.7	25,518 1.1	0 0.0	1,020,978 44.7	774,123 33.9	220,048 9.6	2,110 0.1	2,110 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2,286,524 100.0	733,658 32.1	1,023,088 44.7	529,778 23.2	
香 我 美 町	決算額 構成比	490,259 25.8	307,866 16.2	25,864 1.4	311,441 16.4	218,141 11.5	10,618 0.6	215,634 11.3	95,732 5.0	7,540 0.4	4,922 0.3	3,000 0.2	45,316 2.4	0 0.0	557,274 29.3	194,710 10.2	310,367 16.3	11,907 0.6	11,682 0.6	225 0.0	0 0.0	0 0.0	1,901,916 100.0	827,564 43.5	569,181 29.9	505,171 26.6	
香 北 町	決算額 構成比	552,591 23.6	359,735 15.3	37,311 1.6	198,371 8.5	217,082 9.3	5,312 0.2	202,818 8.6	134,576 5.7	15,417 6.6	480 0.0	0 0.0	66,931 2.9	0 0.0	1,033,868 44.1	722,528 30.8	295,208 12.6	15,087 0.6	11,724 0.5	3,363 0.1	0 0.0	0 0.0	2,345,268 100.0	788,273 33.6	1,048,955 44.7	508,040 21.7	
古 川 村	決算額 構成比	236,280 8.1	123,254 4.2	17,948 0.6	790,411 27.0	55,779 1.9	2,049 0.1	100,091 3.4	56,039 1.9	60,902 2.1	150 0.0	189,200 6.5	8,423 0.3	0 0.0	1,470,896 50.2	1,433,264 48.9	32,632 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2,932,129 100.0	1,044,639 35.6	1,470,896 50.2	416,594 14.2	
物 部 村	決算額 構成比	569,183 25.4	375,378 16.7	9,029 0.4	356,343 15.9	294,148 13.1	10,792 0.5	200,039 8.9	124,498 5.5	9,301 0.4	6,150 0.3	0 0.0	35,513 1.6	0 0.0	746,103 33.2	547,458 24.4	153,335 6.8	7,910 0.4	7,910 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2,244,511 100.0	934,555 41.6	754,013 33.6	555,943 24.8	
本 山 町	決算額 構成比	456,114 19.6	289,709 12.4	23,652 1.0	433,023 18.6	204,667 8.8	14,886 0.6	253,692 10.9	163,380 7.0	40,000 1.7	20,717 0.9	35,484 1.5	42,302 1.8	0 0.0	667,323 28.6	309,771 13.3	341,082 14.6	140,570 6.0	139,239 6.0	1,331 0.1	0 0.0	0 0.0	2,332,430 100.0	912,789 39.1	807,893 34.6	611,748 26.2	
大 豊 町	決算額 構成比	777,357 22.5	533,517 15.5	51,014 1.5	556,148 16.1	356,178 10.3	31,959 0.9	263,130 7.6	152,431 4.4	20,000 0.6	0 0.0	0 0.0	86,589 2.5	0 0.0	1,076,349 31.2	586,486 17.0	435,208 12.6	231,268 6.7	223,585 6.5	7,683 0.2	0 0.0	0 0.0	3,449,992 100.0	1,384,519 40.1	1,307,617 37.9	757,856 22.0	
鏡 村	決算額 構成比	205,157 19.3	109,977 10.4	4,534 0.4	182,892 17.2	98,215 9.2	7,100 0.7	67,902 6.4	16,323 1.5	128,802 12.1	103 0.0	880 0.1	12,678 1.2	0 0.0	319,488 30.1	151,654 14.3	155,769 14.7	34,216 3.2	31,609 3.0	2,607 0.2	0 0.0	0 0.0	1,061,967 100.0	392,583 37.0	353,704 33.3	315,680 29.7	
土 佐 山 村	決算額 構成比	197,347 20.2	109,343 11.2	5,353 0.5	171,265 17.5	118,438 12.1	4,950 0.5	58,569 6.0	11,716 1.2	0 0.0	90 0.0	2,701 0.3	15,910 1.6	0 0.0	391,227 40.1	193,110 19.8	191,623 19.6	10,677 1.1	9,921 1.0	756 0.1	0 0.0	0 0.0	976,527 100.0	373,965 38.3	401,904 41.2	200,658 20.5	
土 佐 町	決算額 構成比	533,355 19.3	353,252 12.8	25,686 0.9	534,689 19.4	247,581 9.0	20,751 0.8	242,505 8.8	166,272 6.0	26,343 1.0	5,600 0.2	13,900 0.5	36,684 1.3	0 0.0	839,204 30.4	603,954 21.9	229,710 8.3	231,558 8.4	230,586 8.4	972 0.0	0 0.0	0 0.0	2,757,856 100.0	1,093,730 39.7	1,070,762 38.8	593,364 21.5	
大 川 村	決算額 構成比	191,018 17.9	102,174 9.6	2,684 0.3	165,104 15.5	140,501 13.2	13,343 1.3	83,365 7.8	35,804 3.4	0 0.0	1,930 0.2	0 0.0	18,835 1.8	0 0.0	392,845 36.8	177,338 16.6	204,555 19.2	57,534 5.4	56,606 5.3	928 0.1	0 0.0	0 0.0	1,067,159 100.0	358,806 33.6	450,379 42.2	257,974 24.2	
本 川 村	決算額 構成比	257,807 18.5	142,231 10.2	4,723 0.3	208,088 14.9	136,663 9.8	7,459 0.5	71,764 5.2	34,741 2.5	35,000 2.5	70 0.0	15,000 1.1	35,613 2.6	0 0.0	547,714 39.3	334,821 24.1	186,700 13.4	72,016 5.2	71,077 5.1	939 0.1	0 0.0	0 0.0	1,391,917 100.0	470,618 33.8	619,730 44.5	3,015,569 21.7	
池 川 町	決算額 構成比	332,079 20.6	195,503 12.1	45,973 2.9	396,159 24.6	119,809 7.4	3,780 0.2	107,056 6.6	53,992 3.4	871 0.1	140 0.0	1,934 0.1	33,684 2.1	0 0.0	474,333 29.5	422,012 26.2	36,551 2.3	94,098 5.8	93,241 5.8	857 0.1	0 0.0	0 0.0	1,609,916 100.0	774,211 48.1	568,431 35.3	267,274 16.6	
吾 川 村	決算額 構成比	314,825 16.1	181,825 9.3	14,712 0.8	318,549 16.2	232,608 11.9	21,036 1.1	105,003 5.4	63,156 3.2	23,879 1.2	341 0.0	65,672 3.3	0 0.0	0 0.0	715,826 36.5	354,238 18.1	346,338 17.7	148,389 7.6	148,389 7.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,960,840 100.0	648,086 33.1	864,215 44.1	448,539 22.9	
吾 北 村	決算額 構成比	507,618 24.4	313,549 15.1	16,223 0.8	413,111 19.8	190,831 9.2	14,792 0.7	108,541 5.2	63,184 3.0	11,059 0.5	360 0.0	3,870 0.2	32,758 1.6	0 0.0	760,397 36.5	633,799 30.4	96,230 4.6	22,085 1.1	21,868 1.1	217 0.0	0 0.0	0 0.0	2,081,645 100.0	936,952 45.0	782,482 37.6	362,211 17.4	
越 知 町	決算額 構成比	577,180 25.0	378,220 16.4	32,159 1.4	695,745 30.1	215,058 9.3	13,604 0.6	200,529 8.7	139,825 6.0	42,909 1.9	260 0.0	58,846 2.5	0 0.0	0 0.0	411,381 17.8	217,365 9.4	171,696 7.4	64,366 2.8	64,366 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2,312,037 100.0	1,305,084 56.4	475,747 20.6	531,206 23.0	
窪 川 町	決算額 構成比	1,071,969 19.8	740,276 13.7	253,924 4.7	939,720 17.4	368,597 6.8	24,964 0.5	433,646 8.0	235,300 4.4	7,649 0.1	860 0.0	38,540 0.7	119,696 2.2	0 0.0	2,065,431 38.2	1,541,175 28.5	454,147 8.4	30,824 0.6	30,515 0.6	309 0.0	49,979 0.9	29,131 0.5	20,848 0.4	5,405,799 100.0	2,265,613 41.9	2,146,234 39.7	993,952 18.4
梶 原 町	決算額 構成比	500,207 11.6	311,121 7.2	22,499 0.5	506,641 11.8	298,653 6.9	15,127 0.6	236,001 5.5	106,025 2.5	32,296 0.7	10,603 0.2	2,292 0.1	57,288 1.3	0 0.0	1,840,803 42.7	1,567,352 36.4	176,623 4.1	786,872 18.3	786,372 18.2	500 0.0	0 0.0	0 0.0	4,309,282 100.0	1,029,347 23.9	2,627,675 61.0	652,260 15.1	
大 野 見 村	決算額 構成比	282,464 26.4	170,478 16.0	12,678 1.2	217,633 20.4	107,573 10.1	2,562 0.2	84,799 7.9	42,379 4.0	3,732 0.3	120 0.0	11,843 1.1	22,497 2.1	0 0.0	319,789 29.9	176,030 16.5	129,487 12.1	3,024 0.3	3,024 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,068,714 100.0	512,775 48.0	322,813 30.2	233,126 21.8	
東 津 野 村	決算額 構成比	294,256 16.4	176,422 9.8	33,561 1.9	380,784 12.7	227,415 12.7	5,436 0.3	128,951 7.2	64,422 3.6	10,687 0.6	160 0.0	11,710 0.7	38,928 2.2	0 0.0	520,879 29.0	362,740 20.2	137,198 7.6	142,909 8.0	142,909 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,795,676 100.0	708,601 39.5	663,788 37.0	423,287 23.6	
栗 山 村	決算額 構成比	361,260 20.1	227,137 12.6	20,686 1.1	385,316 21.4	191,038 10.6	1,068 0.1	119,515 6.6	65,760 3.7	8,000 0.4	1,020 0.1	38,909 0.2	0 0.0	0 0.0	649,767 36.1	404,741 22.5	209,955 11.7	22,388 1.2	22,193 1.2	195 0.0	0 0.0	0 0.0	1,798,967 100.0	767,262 42.7	672,155 37.4	359,550 20.0	
仁 淀 村	決算額 構成比	332,251 18.7	179,962 10.1	12,017 0.7	294,564 16.5	152,761 8.6	7,194 0.4	128,858 7.2	61,860 3.5	32,000 1.8	200 0.0	45,815 2.6	0 0.0	0 0.0	755,185 42.4	553,113 31.1	172,216 9.7	19,680 1.1	13,754 0.8	5,926 0.3	0 0.0	0 0.0	1,780,925 100.0	638,832 35.9	774,865 43.5	367,228 20.6	
佐 賀 町	決算額 構成比	428,720 16.8	274,549 10.8	49,638 2.0	525,485 20.7	173,127 6.8	3,823 0.2	162,966 6.4	81,562 3.2	7,900 0.3	70 0.0	17,860 0.7	32,113 1.3	0 0.0	996,738 39.2	664,897 26.1	196,500 7.7	38,620 1.5	38,620 1.5	0 0.0	107,653 4.2	57,305					